

林業における職場集団の生産行動に関する研究 (XVII)

——作業員の欠勤日数と第一線監督者による家庭環境・行動傾向評価結果との関連について——

宮崎大学農学部 中島 能道, 鶴木 宏海
九州大学農学部 塩 谷 勉

(1) 研究目的

この報告書は、前報に続き宮崎県北東部に所在するH宮林署O事業所でおこなった事例研究データの一部をまとめたもので、公務災害、私傷病を問わず、直営生産に従事する作業員が記録した欠勤ないし休業日数と、第一線監督者による「主観的従業員行動傾向評価の結果」との関連を把握しようとしたものである。

(2) 研究方法

この研究では、次のような考え方に立って必要なデータをとった。すなわち、

K. LLEWINの提唱する $B=f(P, E)$ において B を行動結果としての欠勤状態(日数)とし P の人格性を当該事業所主任ならびに、その補佐役としての技能指導員および事業所主任代理による評価にとづいて、順位づけをする。また E の環境要因をこの場合、家庭環境に限定して、双対比較法により順位づける。この場合も第一線監督者としての上記3名の評価結果による。 E をとくに家庭環境に限定したのは、労務災害や私傷病の発生が作業員の家庭環境と、かなり密接な関係にあることを予測したからに外ならない。

いうまでもなく、 E の環境要因のいま一つの側面として、職場環境要因があるが、ここでは触れない。次号以下でのべることになろう。

さて、最初の解析手順として、それぞれに得たデータをもとにした各要因間の順位相関係数を求めて、若干の考察を試みた。

(3) 双対比較法による家庭環境の評価

家庭環境の評価は、六つのカテゴリーに分けておこなった。すなわち、(i) 家庭内の明るさ、(ii) 家庭内の清潔感、(iii) 健康に対する熱意、(iv) 子供の養育への熱意、(v) 近隣との交際、(vi) 貯蓄ないし将来の生活設計への意欲の一つずつの項目について、作業員各人を一対ずつ組合わせ、総当り式の比較をおこ

なうわけである。

表1 個々作業員別、家庭環境評価得点、行動傾向評価点、欠勤日数など

氏名	双対比較法による家庭環境	行動傾向評価点	昭33~45労災被災件数	昭41~45公務災害による休業日数	昭41~45私傷病による休業日数	昭41~45欠勤日数
○井 保	238	4.5	2	60	1	61
河○ 一○	173	3.5	3	18	22	40
黒○ 岫○	173	4.2	0	0	7	7
矢○ 善○	281	3.3	1	0	15	15
○見 ○春	95	3.9	4	84	4	88
野○ ○春	30	3.3	1	0	0	0
石○ 淨	288	3.8	2	0	77	77
○木 ○喜	228	3.6	2	157	0	157
○添 ○二	38	3.1	0	0	47	47
黒○ 豊	61	4.1	1	5	9	14
○丸 丈○	83	3.5	3	193	58	251
野○ 恒○	189	3.7	2	9	9	18
西○ 歳○	130	2.7	1	109	43	152
菊○ ○行	152	3.0	2	42	40	82
黒○ 昭○	196	3.5	4	7	38	45
牧○ 太	164	3.2	6	11	26	37
甲○ 寛	258	4.1	5	34	154	188
○須 秋○	172	3.4	3	21	0	21
○別 政○	258	3.6	1	0	10	10
増○ ○士	99	3.2	3	83	14	97
実○ 八○	61	3.0	6	92	14	106
○方 ○貴	209	4.3	1	17	6	23
○井 純	287	4.3	0	0	0	0
甲○ 利○	282	4.2	2	23	30	53
小○ ○真	209	3.8	3	0	16	16
曲○ 昭○	118	4.0	1	28	24	52
○淵 ○見	116	3.1	0	0	3	3
○弘 ○盛	191	3.4	3	33	13	46
河○ ○幸	263	3.8	2	27	6	33
末○ ○ ○ 郎	204	4.3	2	0	12	12
永○ ○治	201	3.9	3	101	18	119

評定の数量化の手順は、筆者らが以前から踏襲してきた方法によった¹⁾。

(4) 行動評価票による人格性の評価

22の項目をそなえた行動評価票にもとづいて、人格性の評価をおこなった。評価の数量化の手順は、われわれが常套的に用いている方法によった²⁾。

(5) 欠勤日数と労働災害被災件数

欠勤日数は、昭和41～45年度H署の記録により算定した。労働災害の被災件数は、同じく昭和33～45年度の実績を当てた。

(6) 個々作業員別の評価点・記録など

表・1に、H署のO事業所の全作業員31名分の評価点・記録などを示す。

(7) 結果

順位相関係数を、それぞれの要因間で計算した結果は表・2に示すとおりである。

なお、次号以下に発表するデータをそろえた上で、総合的な考察を試みたい。

注) 1), 2), 三隅二不二, 中島能道, 林業における職場集団の行動に関する研究, 九州大学産労研所報第49号, 昭44. 参照。

表2 各要因間の順位相関係数

		双対比較法による家庭環境 (1)	行動評価票による態度評価 得点 (2)	昭33～45労働災害被災件数 (3)	昭41～45公務災害による休業日数 (4)	昭41～45私傷病による休業日数 (5)	昭41～45欠勤日数 (6)
(1)	ρ		0.53	0.10	0.20	0.02	0.10
	r		0.55*	0.10	0.21	0.02	0.10
(2)	ρ	0.53		0.14	0.15	0.25	0.21
	r	0.55*		0.15	0.16	0.26	0.22
(3)	ρ	0.10	0.14		0.54	0.35	0.55
	r	0.10	0.15		0.56*	0.36	0.57*
(4)	ρ	0.20	0.15	0.54		0.16	0.86
	r	0.21	0.16	0.56*		0.17	0.87**
(5)	ρ	0.02	0.25	0.35	0.16		0.52
	r	0.02	0.26	0.36	0.17		0.54*
(6)	ρ	0.10	0.21	0.55	0.86	0.52	
	r	0.10	0.22	0.57*	0.87**	0.54*	

注) *, **は r の有意性検定の結果, 5%以下の危険率で帰無仮説の棄却されるものに*, 1%以下のそれを**として表わしたものの。